

(表面)

付

付

受 印 受 印 市町村

年 月 日  県 税 事 務 所 長 様	住 所 在 地 (所 在 地)	フリガナ 氏 名 (法人についてはその名称及び代表者氏名)	土地の持分	家屋の持分
			—	—
			—	—
			—	—
この申告書(申請書)について応答する係氏名		電話番号		

不動産の取得(住宅の取得(特例適用)・徴収猶予該当)申告書  
 住宅用土地の取得(減額(徴収猶予該当))申告書  
 不動産取得税の減額(納税義務免除)(還付)申請書

土地又は家屋の区分	土 地		家 屋	
所 在 地				
地番又は家屋番号	地番	家屋番号		
地目又は種類・構造 及び用途	地目・用途	住宅用宅地・その他の宅地 田・畑・山林・原野・ その他( )	種 類 及 用 途	専用住宅・住宅用倉庫・住宅用車庫・ 併用住宅・共同住宅(戸)・ 店舗・事務所・工場・倉庫・車庫・ その他( )
			構 造	木造・鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造・ 鉄骨造・軽量鉄骨造・その他( ) ( )階建
地積又は床面積	. m <sup>2</sup>		延床面積 . m <sup>2</sup> 併用住宅の場合 住宅床面積 ( . ) m <sup>2</sup> 既存住宅がある場合 住宅床面積 ( . ) m <sup>2</sup>	
取 得 年 月 日	年 月 日		年 月 日	
取 得 原 因	売 買 ・ 贈 与 ・ 交 換 そ の 他 ( )		新 築 ・ 増 築 ・ 改 築 ・ 売 買 ・ 贈 与 ・ そ の 他 ( )	
登 記 年 月 日	年 月 日	登記受 付番号	第 号	年 月 日 登記受 付番号 第 号
新築・取得(予定) 年 月 日	年 月 日			
不 動 産 取 得 税 の 課 税 の 状 況	<input type="checkbox"/> 課税されていない。 <input type="checkbox"/> 課税されている。( 円)		<input type="checkbox"/> 課税されていない。 <input type="checkbox"/> 課税されている。( 円)	
	① 徴収猶予中 ② 納付済( 年 月 日納付)		① 徴収猶予中 ② 納付済( 年 月 日納付)	
還 付 申 請 金 額	円		円	
還 付 を 受 け る 場 合 の	金 融 機 関 名	銀行		支店
	振 込 先 等	口 座 番 号	当座	普通
摘 要				
証 拠 書 類 確 認 書 ( 県 税 事 務 所 で 記 入 )	確認方法	登記事項証明書(謄本)・検査済証・契約書・その他( )		確 認 者
持 分 の 有 無	無 有 (土地) (住宅)			
条 例 55 条 1 項 適 用 号	1 ・ 2 ・ 3 ・ 4	種 類	専用住宅 併用住宅(住宅部分 m <sup>2</sup> )	所在地 一 致 不 一 致 (底地証明・ )
家 屋 譲 渡 者	住所・氏名		新築	購入
土 地 譲 渡 者	住所・氏名			売買

※裏面を参照してください。

(裏面)

- 備考 1 家屋を取得した者で持分のある場合は、その持分を記入すること。
- 2 「電話番号」の欄は、必ず記入すること。
- 3 「地目又は種類、構造及び用途」及び「取得原因」の欄は、該当する箇所を□ で囲むこと。また、「その他」のときは、その内容を記入すること。
- 4 併用住宅を取得した者は、住宅部分のみの面積も記入すること。
- 5 住宅を取得した者で既存住宅がある場合は、その既存住宅の面積を記入すること。
- 6 「取得年月日」の欄は、売買、贈与、交換等により取得した場合は、譲渡が行われた日を記入すること。また、家屋を新築した場合は、最初に使用又は譲渡が行われた日を、増築・改築した場合は、増築・改築の完了した日を記入すること。
- 7 不動産を取得し登記を完了した者は、その登記日付と登記番号を記入すること。
- 8 住宅又は住宅用土地を取得した者で軽減措置の申請をする者は、それを証明する書類（建物の登記事項証明書等）を添付すること。
- 9 住宅用土地の取得等の還付の申請をする者は、納付金額、納付年月日、還付を受ける振込先等を記入するとともに、それを証明する書類を添付すること。
- 10 徴収猶予の申請をする者は、それを証明する書類を添付すること。
- 11 第15号様式備考は、この様式について準用する。